

令和4年度デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ/地方創生拠点整備タイプ 事業実施結果報告

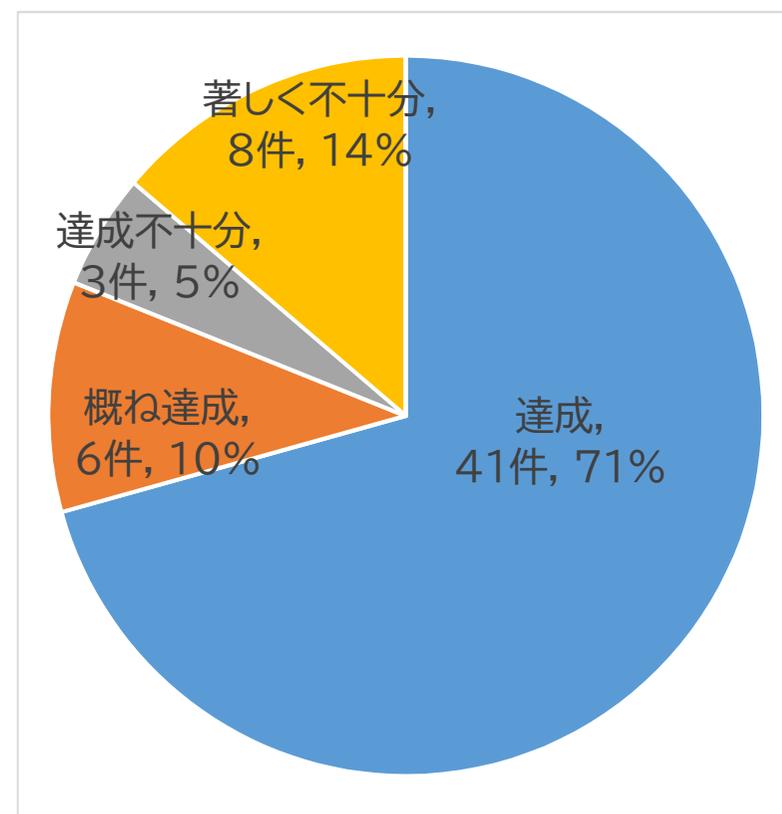
地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を、内閣府がデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ/地方創生拠点整備タイプ)により支援(負担率1/2)している。

事業はKPIの設定とPDCAサイクルを組み込むことにより、効果的かつ効率的に執行することとなっている。

令和4年度に実施した事業の実施結果は以下のとおり。

■分野毎の事業数/指標数と評価指標達成状況

分野	事業数	指標数	達成 (実績/目標が 100%以上)	概ね 達成 (実績/目標が 100%未満70% 以上)	達成 不十分 (実績/目標が 70%未満50% 以上)	著しく 不十分 (実績/目標が 50%未満)
①しごと 創生	12	32	20	5	2	5
②地方へ の人の 流れ	4	12	11	0	1	0
③働き方 改革	3	10	8	1	0	1
④まち づくり	1	4	2	0	0	2
合計	20	58	41	6	3	8



評価指標の達成状況
(全58指標)

事業実施結果①しごと創生(総合戦略基本目標Ⅱへ寄与)

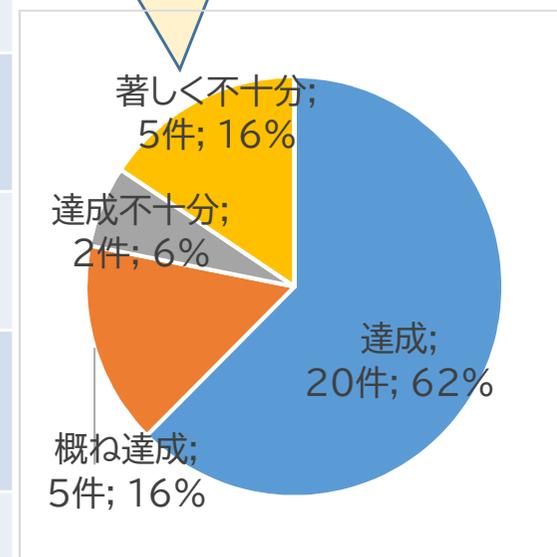
1. 事業概要と評価指標達成状況

※注意: 評価指標は計画策定時の基準値からの差分(増減値)を記載

事業名	事業概要	主な評価指標(基準値に対する増減)
県産加工食品の販路拡大に向けたトータルサポート事業	小規模事業者の多い食品製造業が、デジタルの時代に対応した新たな販路開拓をトータルで支えていく体制構築を行った。	食品の出荷額(億円) 目標63⇒実績▲161
地域のデジタルゼブラリレーション推進事業	「社会課題の解決」と「持続的な経営」の両立を目指すゼブラ企業(事業)の新たな研究開発やサービス実証等を支援した。	ゼブラ企業と連携した事業創出件数(件) 目標20⇒実績22
安定的な観光産業の振興に向けた誘客強化事業	コアなファンづくり、滞在時間の延長や一人あたり観光消費額の向上につながる誘客・情報発信に取り組んだ。	一人あたり観光消費額(円) 目標2,000⇒実績8,500
大分県観光におけるDX推進事業	デジタルの有効活用を推進し、元来、経済波及効果の大きい観光産業の裾野を更に広げた。	県内延べ宿泊者数(千人) 目標4,170⇒実績2,802
新規就農者拡大!! プラットホーム構築事業	コロナ禍で促進された地方移住のブームを捉え、移住者の働き口の一つとなる農業において、人材の確保・育成を行うために「新規就農者の増加対策」「女性の活躍推進」などを行った。	新規就農者数(人) 目標74⇒実績77
おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備事業	ビジネス開始初期から発展、事業承継まで多様な成長フェーズに応じた支援を行った。	経営革新計画終了企業の雇用増加数(人) 目標286⇒実績280
農林水産業サプライチェーン最適化推進事業	担い手の確保・育成から生産体制の確立、マーケットインの商品づくり、国内外の流通対策といった各事業を連携して実施した。	農林水産物産出額(億円) 目標193⇒実績▲140
スペースポートを核とした経済循環創出事業	スペースポートの実現および経済循環の仕組み作りのため、衛星データを活用した事業の創出支援等を行った。	スペースポートを核とした経済循環創出に係る経済波及効果(億円) 目標1⇒実績0.8

【著しく不十分な主な理由】

- ・新型コロナウイルスによる外食需要等への影響



評価指標の達成状況
(全32指標)

次ページへ続く

事業実施結果①しごと創生(総合戦略基本目標Ⅱへ寄与)

1. 事業概要と評価指標達成状況 ※注意: 評価指標は計画策定時の基準値からの差分(増減値)を記載

事業名	事業概要	主な評価指標(基準値に対する増減)
戦略魚種生産性向上実証支援事業	クロマグロやブリ、ヒラメの安定した養殖体制の確立に向けた実証実験等を行った。	新技術による養殖マグロ・ブリ類・ヒラメ等生産量(トン) 目標505⇒実績214
第一次産業の魅力向上対策事業	本県の地域特性を活かした農林水産業を魅力ある成長産業とするための支援を行った。	農業産出額(億円) 目標147⇒実績50
遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装・産業創出プロジェクト	「アバター」の社会実装による地域課題の解決及び本県の経済を牽引する新たな産業の育成を行った。	アバターの社会実装件数(件) 目標12⇒実績12
水産研究施設2拠点化による県内水産業の疾病対策強化計画(H30年度ハード事業)	水産研究施設を県南、県北の2拠点化し、生産現場で発生する疾病診断を迅速に行える施設を整備した。	クルマエビ、カキ類等養殖業の生産額の向上(百万円) 目標105.9⇒実績▲543.82

2. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の方針

IoT、AI、ロボット、ドローン等の先端技術の普及や少子高齢化・人口減少による国内需要の変容、消費者ニーズの変化、多様な生き方や働き方の価値観の広がり、さらには新型コロナウイルス感染症の影響やデジタル化の進展などにより、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は大きく変化している。引き続き、事業者寄り添った伴走型支援や関係機関との連携を促進し、事業者をサポートしていく必要がある。

デジタル技術を活用したビジネスの変革を促すデジタル・トランスフォーメーション(DX)は企業の成長に不可欠であり、多様な業種で進める必要がある。また、宇宙港実現への取り組みと併せ、宇宙ビジネス人材の育成や県内外の宇宙関連企業のネットワーク構築を通じて、県内事業者による宇宙ビジネスの創出を目指す必要がある。

観光分野においては、新型コロナウイルスに伴う水際対策の終了や感染症法上の位置付けが5類へ移行するなど、観光需要回復の期待が高まっており、本県観光の反転攻勢に向けて、効果的な誘客対策や情報発信等を行っていくことが重要である。また、R6年春に開催するデスティネーションキャンペーン(DC)の誘客を図るため、地域資源を活用したコンテンツ開発やプロモーション等に取り組む必要がある。さらに、DC開催や観光需要回復に伴う宿泊業の人手不足等に対応するため、宿泊業の経営力強化や人材確保に向けた取り組みが求められる。

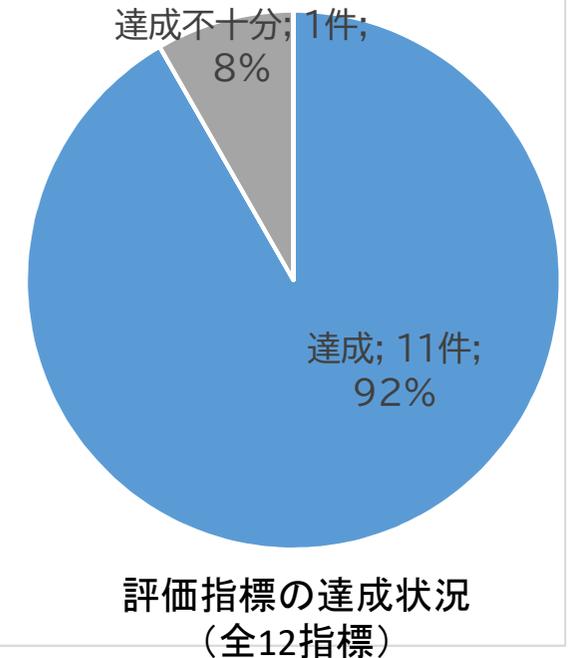
農林水産業においては、マーケットインの商品づくりに取り組み、県オリジナルいちご「ベリーツ」や「おおいと和牛」、「うまみだけ」、「かぼすブリ」などのブランド産品を育成・推進してきた。これらの取組により、R3年の農業産出額は、1,228億円(対前年+20億円)と2年連続の増加となった。農業では、農業総合戦略会議でとりまとめた「行動宣言」を、着実に実行し、白ねぎやピーマンなど短期集中県域支援品目の産地拡大の成果が出てきている。引き続き、生産者、農業団体、市町村による一体となった取り組みをしっかりと後押しするため、短期集中県域支援品目の生産拡大や、担い手育成、流通・販売強化、農協改革など総合的な対策を講じていく

事業実施結果 ②地方への人の流れ(総合戦略基本目標Ⅰ,Ⅲへ寄与)

1. 事業概要と評価指標達成状況

※注意: 評価指標は計画策定時の基準値からの差分(増減値)を記載

事業名	事業概要	主な評価指標(基準値に対する増減)
関係人口創出事業	地域課題の解決、移住プロモーション、地域コミュニティ機能の活性化などを通じて、関係人口を拡大させ、持続的な地域づくりを図った。	事業後も継続的な関わりを持つ参加者数(人) 目標18⇒実績20
プロフェッショナル人材活用深化・高度化事業	高度なスキルを持つ外部人材と県内企業のマッチングを関係機関と連携して行い、人材確保を支援した。	県内企業の経営課題に関する相談件数(件) 目標180⇒実績271
移住者によるデジタル地域づくりショーケース化推進事業	移住者のデジタルスキル習得講座を実施するとともに、移住者にとって魅力的なデジタル関連の働き口を増加させる取組を行う。	デジタルスキルアップ講座の修了生で県内へ移住した人の数(人) 目標45⇒実績64
大分拠点施設(福岡市中心部)整備による福岡県在住若年者に対するUIJターン対策強化計画(R1年度ハード事業)	大分県出身の学生等へ県内企業の魅力を発信するために福岡市に「dot.」を整備し、若者の大分県内就職イベント等を行った。	福岡県内大学等から拠点を通じて県内へ就職した人数(人) 目標75⇒実績84



2. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の方針

コロナ禍での地方回帰の流れを追い風とし、IT・福祉・医療分野におけるスキル習得から移住・就職までのワンストップ支援などにより、R4年度の移住支援策による移住者数は過去最高の1,917人となった。

引き続き、県外からの移住を促進するため、移住希望者の仕事や住まいの確保に対する支援が必要である。また、本県からの転出超過が著しい若年女性の転入促進は喫緊の課題であり、大分で働く・暮らす魅力を伝えるため、SNS広告による情報発信等に取り組む必要がある。

さらに、若年層の移住を後押ししていくためには、魅力的な仕事づくりが求められている。オフィス系企業やサテライトオフィスの誘致に加え、幅広い仕事の選択肢を提示しながら、専門機関による伴走支援を行うなど、きめ細かなサポートを行う事も必要である。

一方で、都市圏の企業に在籍しながら地方に住むライフスタイル、いわゆる「転職なき移住」も浸透してきている。企業との接点を創出し、ビジネス展開に繋がる連携を働きかけながら、多彩なスキルや知見を有する企業人材を大分に呼び込んでいくことも重要である。

事業実施結果 ③働き方改革 (総合戦略基本目標 I へ寄与)

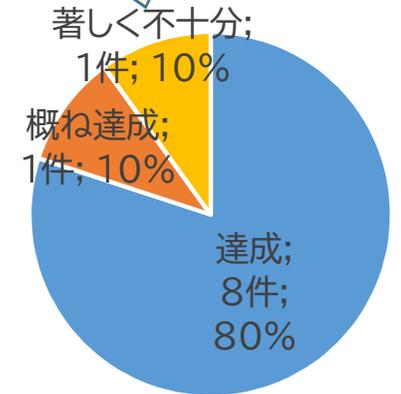
※注意: 評価指標は計画策定時の
基準値からの差分(増減値)を記載

1. 事業概要と評価指標達成状況

事業名	事業概要	主な評価指標 (基準値に対する増減)
若者の地元・職場定着と多様な能力・価値観の活用を目指す地域企業と若者マッチング事業	県内定着支援及び受入れ環境の整備を実施した。	本事業を通じた若者の県内企業就職者数(人) 目標15⇒実績126
若者が安心して働ける環境づくり推進事業	若年層流出対策のため、福岡県からの若者のUIターン促進や高校生に対する県内就職対策、外国人労働者受入対策等の支援を行った。	県内企業就職内定者数(人) 目標410⇒実績▲557
女性が輝く働き方改革実現事業	固定的性別役割分担意識の変革及び女性の継続就労が可能となる働き方を実現するために、女性が存分に活躍できる環境づくりの支援を行った。	県の施策による女性の年間新規就業者数(人) 目標900⇒実績1086

【著しく不十分な主な理由】

- ・新型コロナウイルスによる先行き不透明な経済情勢への懸念から、県内の民間就職希望者が減少



評価指標の達成状況 (全10指標)

2. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の方針

人口減少が進展し、人手不足が顕著となる中、貴重な労働力を生かし、企業と社会が持続的に成長するためには、多様な人材の育成・確保や働きやすい環境の整備が極めて重要である。長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進、子育て・介護等と仕事の両立のための男性の育児休業等の取得促進のほか、テレワークなど柔軟な働き方の導入などによる「働き方改革」の取り組みを加速させる必要がある。就職支援については、UIターン就職希望者に対するきめ細かい支援に努めるとともに、県内出身の20代までの若者に対して「オオイタカテ！メンバー登録制度」等による情報発信や福岡市中心部に設置した大分県拠点施設「dot.」において、就職・キャリア相談支援やイベント等を実施し、若年者の県内就職を促進する必要がある。

これまで女性が輝く大分県づくりを進めてきた結果、内閣府の「女性のチャレンジ賞」では5年連続県関係者が受賞するほか、男性の家事・育児力民間調査では全国4位となるなど高い評価を受けた。一方で、県内企業における女性の管理職割合は12.5%にとどまるなど、男女共同参画社会の実現には、まだまだ道半ばとなっている。H27年度から取り組んできた女性活躍推進宣言企業は、R4年度までで276社と着実に増加し、女性活躍指針に係る意識の醸成にはつながってきたものの、各企業における取り組みには温度差があり、異業種の女性による交流の場がないなどの課題も多いことから、女性活躍を推進する企業の新たな認証制度の創設や様々な女性人材のネットワークづくりなど、さらなる取り組みの強化が必要である。

また、「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)が根強く存在していることから、その解消に向けた取り組みを推進するほか、女性の継続就労が可能となる働き方の導入や、働きやすい職場環境の整備に加え、再就職を希望する女性への支援も求められている。

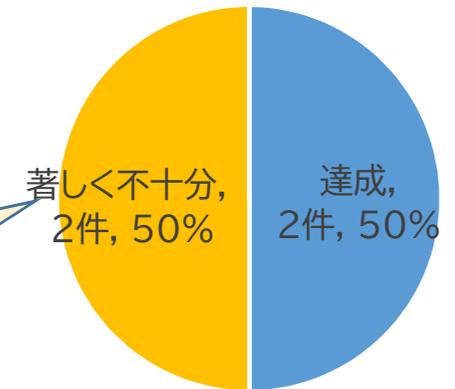
事業実施結果 ④まちづくり(総合戦略基本目標Ⅱ、Ⅲへ寄与)

1. 事業概要と評価指標達成状況

※注意: 評価指標は計画策定時の基準値からの差分(増減値)を記載

事業名	事業概要	主な評価指標(基準値に対する増減)
スポーツと芸術文化を活用した地域活性化事業	交流人口の拡大や地域活性化を狙い、スポーツと芸術文化の活動を支援した。	スポーツ合宿等受入人数(人) 目標20,200⇒実績▲15,351

【著しく不十分な主な理由】
・新型コロナによるスポーツ合宿の中止



評価指標の達成状況
(全4指標)

2. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の方針

県民誰もが質の高い多彩な芸術文化に触れる機会を確保するとともに、主体となって芸術文化活動に取り組むことのできる環境整備の充実が求められる。

芸術文化ゾーンを中心として、芸術文化関係団体をはじめ、教育・産業・福祉・医療など様々な分野の団体等と連携し、芸術文化振興を図っていく必要がある。

東アジア文化都市2022大分県では、コロナ禍の中という難しさはあったが、県民総参加のテーマの下、県内各地で様々な公演やイベントが開催された。これらの成果を一過性のものとせず、さらなる芸術文化の振興や地域の活性化につなげるため、芸術文化団体による中国・韓国との草の根交流の促進等に取り組む必要がある。

本県における成人のスポーツ実施率は50%となっており、特に働きざかり世代の30代では全国平均を10%以上下回る状況にある。健康寿命日本一の実現に向けて、県民が心身の健康の保持・増進を図り、健康で活力に満ちた生活を送ることができるよう、ライフステージに応じたスポーツを推進する必要がある。県内のプロスポーツチームやスポーツイベントなどの地域資源を活用し、県民のスポーツへの関心拡大とスポーツに親しむ機運の醸成、スポーツ参画人口の拡大を図る必要がある。

補足 評価指標一覧 ①しごと創生(1/2)

(目標値と実績値は計画策定時の基準値に対する増減)

事業名	評価指標	単位	目標値	実績値	実/目	達成状況
県産加工食品の販路拡大に向けたトータルサポート事業	食品の出荷額	億円	63	-161	-256%	著しく不十分
	オンライン商談会における商談成約数	件	7	33	471%	達成
地域のデジタルゼブラリレーション推進事業	ゼブラ企業と連携した事業創出件数	件	20	22	110%	達成
	地域サービス化件数(累計)	件	13	19	146%	達成
安定的な観光産業の振興に向けた誘客強化事業	一人あたり観光消費額	円	2,000	8,500	425%	達成
	観光コンテンツの造成数	個	12	26	217%	達成
	観光コンテンツを含んだ周遊ルートの作成数	ルート	6	6	100%	達成
大分県観光におけるDX推進事業	県内延べ宿泊者数	千人	4,170	2,802	67%	達成不十分
	観光統計プラットフォーム利用登録施設数	施設	130	82	63%	達成不十分
	デジタルの導入・活用による経営革新・観光サービスの向上等に取り組んだ事業数	件	16	13	81%	概ね達成
新規就農者拡大！！プラットフォーム構築事業	新規就農者数	人	74	77	104%	達成
	農業参入企業件数	社	20	20	100%	達成
おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備事業	経営革新計画終了企業の雇用増加数	人	286	280	98%	概ね達成
	事業承継相談対応件数	件	100	122	122%	達成
	デザイン経営個別相談会の参加者	人	360	378	105%	達成
農林水産業サプライチェーン最適化推進事業	農林水産物産出額	億円	193	-140	-73%	著しく不十分
	経営継承の推進件数	件	400	552	138%	達成
	集落営農組織カバー集落数	集落	40	124	310%	達成
スペースポートを核とした経済循環創出事業	スペースポートを核とした経済循環創出に係る経済波及効果	億円	1	0.8	80%	概ね達成
	衛星データを活用したプロジェクト創出件数	件	4	4	100%	達成
	宇宙データ活用に係るセミナー等参加者数	人	160	175	109%	達成
戦略魚種生産性向上実証支援事業	本事業で実施する新技術を活用した養殖マグロ・ブリ類(シマアジ、マダイ含む)・ヒラメ・養殖カキ生産量(各魚貝種累計)	トン	505	214	42%	著しく不十分
	新技術を活用した水産養殖経営体数	戸	30	22	73%	概ね達成

補足 評価指標一覧 ①しごと創生(2/2) (目標値と実績値は計画策定時の基準値に対する増減)

事業名	評価指標	単位	目標値	実績値	実/目	達成状況
第一次産業の魅力向上対策事業	農業産出額	億円	147	50	34%	著しく不十分
	「ベリーツ」(いちご)販売量の増量	トン	150	131	87%	概ね達成
	畜産インターンシップ参加累計人数	人	15	44	293%	達成
遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装・産業創出プロジェクト	アバターの社会実装件数	件	12	12	100%	達成
	アバターを活用した教育活動実施学校数	校	18	56	311%	達成
	アバター産業創出塾への参加企業数	社	30	57	190%	達成
	県内企業によるアバター関連実証事業実施件数	件	18	35	194%	達成
水産研究施設2拠点化による県内水産業の疾病対策強化計画	疾病対策の強化によるクルマエビ養殖業、カキ類養殖業、内水面漁業、内水面養殖業の生産額の向上	百万円	105.90	-543.82	-514%	著しく不十分
	干潟養殖カキの出荷個数	千個	30	229	763%	達成

補足 評価指標一覧 ②地方への人の流れ

(目標値と実績値は計画策定時の
基準値に対する増減)

事業名	評価指標	単位	目標値	実績値	実/目	達成状況
関係人口創出事業	事業後も継続的な関わりを持つ参加者数	人	18	20	111%	達成
	本事業を通じたおおいた暮らし倶楽部への登録者数	人	20	23	115%	達成
	県外向け情報発信ウェブサイト閲覧数	PV	100,000	757,972	758%	達成
	人材育成研修アンケート結果満足度	ポイント	4	5	125%	達成
プロフェッショナル人材活用深化・高度化事業	県内企業の経営課題に関する相談件数(累計)	件	180	271	151%	達成
	地域経済牽引事業に係る大分県基本計画に基づき事業計画の承認を得た企業への巡回支援件数(累計)	件	30	54	180%	達成
	県内企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数(累計)	件	70	115	164%	達成
移住者によるデジタル地域づくり ショーケース化推進事業	デジタルスキルアップ講座の修了生で県内へ移住した人の数	人	45	64	142%	達成
	本事業によりデジタル化した事業数	件	9	9	100%	達成
大分拠点施設(福岡市中心部)整備による福岡県在住若年者に対するUIターン対策強化計画	福岡県内大学等から大分拠点施設(カフェスペース)を通じて大分県内へ就職した人数	人	75	84	112%	達成
	大分拠点施設(カフェスペース)の利用人数	人	5,400	73,536	1362%	達成
	大分拠点施設(カフェスペース)における就職セミナー開催件数	件	540	357	66%	達成不十分

補足 評価指標一覧 ③働き方改革

(目標値と実績値は計画策定時の基準値に対する増減)

事業名	評価指標	単位	目標値	実績値	実/目	達成状況
若者の地元・職場定着と多様な能力・価値観の活用を目指す地域企業と若者マッチング事業	本事業を通じた若者の県内企業就職者数	人	15	126	840%	達成
	県内外国人労働者数	人	200	1,070	535%	達成
	県内の企業や事業者等の新規開拓による留学生(既卒を含む)採用数	人	10	45	450%	達成
	福祉系高校における福祉系就職・進学率	%	1	6	600%	達成
若者が安心して働ける環境づくり推進事業	県内企業就職内定者数	人	410	-557	-136%	著しく不十分
	福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数	人	25	64	256%	達成
	新規高等学校卒業予定者の県内企業就職希望率	%	1.2	1.9	155%	達成
女性が輝く働き方改革実現事業	県の施策による女性の年間新規就業者数	人	900	1086	121%	達成
	大分県女性農業経営士認定者数	人	45	43	96%	概ね達成
	おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」認証企業数	社	210	303	144%	達成

補足 評価指標一覧 ④まちづくり

(目標値と実績値は計画策定時の基準値に対する増減)

事業名	評価指標	単位	目標値	実績値	実/目	達成状況
スポーツと芸術文化を活用した地域活性化事業	スポーツ合宿等受入人数	人	20,200	-15,351	-76%	著しく不十分
	カルチャーツーリズム等参加者数	人	150	352	235%	達成
	パラスポーツイベント参加者数	人	4,250	2,100	49%	著しく不十分
	イベント参加者数	人	6,700	11,261	168%	達成